

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第12期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社あみやき亭
【英訳名】	AMIYAKI TEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 啓介
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目2番地の1
【電話番号】	0568(32)8800
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 竹内 隆盛
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目2番地の1
【電話番号】	0568(32)8800
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 竹内 隆盛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	4,608	5,676	6,720	9,463	11,809
経常利益(百万円)	566	700	827	1,105	1,407
中間(当期)純利益(百万円)	330	425	463	586	828
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	518	1,290	2,473	1,290	2,473
発行済株式総数(株)	58,488	62,988	68,488	62,988	68,488
純資産額(百万円)	2,923	5,059	8,166	4,685	7,785
総資産額(百万円)	3,845	6,307	9,671	6,020	9,279
1株当たり純資産額(円)	49,992.12	80,329.32	119,243.43	74,221.16	113,484.28
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5,657.30	6,762.42	6,770.49	9,543.04	12,785.53
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	670	670	1,000	1,340	1,670
自己資本比率(%)	76.0	80.2	84.4	77.8	83.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	459	478	663	1,135	1,425
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	467	952	4,028	809	1,631
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	63	45	71	1,417	2,257
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(百万円)	739	2,034	1,169	2,554	4,606
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	147 (706)	200 (845)	221 (1,092)	163 (791)	198 (1,044)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載していません。

4. 潜在株式がないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載していません。

5. 従業員数は、就業人員数であり、()内にパートタイマー(1日8時間換算)を外数で記載しております。

6. 第11期中より金額の記載単位を百万円に変更しており、以前の各期についても同様に変更しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	221(1,092)
---------	------------

(注) 1.従業員数は、就業人員であります。また、()内にパートタイマーの平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2.従業員が前事業年度末に比べ、23名増加したのは、主として事業拡大に伴う期中採用によるものであります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、原油高や米中経済の減速懸念という不安材料を抱えながらも、設備投資と個人消費の内需の2本柱がけん引役となり、景気は前期より引き続いて概ね好調に推移しました。

焼肉業界におきましては、7月に米国産牛肉の輸入再開が決定されたものの、安全性に対する消費者の不信感は払拭されておらず、大手焼肉チェーン店の既存店売上高は、依然として前年割れで推移しました。

このような状況のもとで当社は、食肉の専門集団である強みを活かして、高品質でリーズナブルな国産牛肉のメニューをより一層充実させると共に、美味しい焼鳥を提供する為の「焼き」の技術向上を推進することで顧客満足度を高め、客数増加に努めてまいりました。新規出店については、焼肉部門のあみやき亭は6店舗、焼鳥部門の美濃路は4店舗の合計10店舗を出店し、総店舗数を105店舗としました。

以上の結果、当中間期の業績は、売上高6,720百万円（前年同期比18.4%増）、経常利益827百万円（前年同期比18.2%増）、中間純利益463百万円（前年同期比8.9%増）を計上することができました。

(新規出店と売上高)

焼肉部門は、4月に「長久手店」と「東海店」、5月に「一宮開明店」、6月に「浜松宮竹店」、8月に「津高茶屋店」、9月に「岡崎北店」の6店舗を新規に出店しました。新規出店により、「あみやき亭」の店舗数は64店舗、売上高 5,071百万円（前年同期比18.8%増）となりました。上期の既存店の売上高対前年比は、99.0%でした。

焼鳥部門は、5月に「栄生店」、7月に「柳原通店」、9月に「八熊通店」と「岩倉店」の4店舗を新規に出店しました。新規出店により「美濃路」の店舗数は41店舗、売上高 1,649百万円（前年同期比17.1%増）となりました。上期の既存店の売上高対前年比は、95.0%でした。

(売上原価および売上総利益)

売上原価は、2,565百万円（前年同期比15.4%増、342百万円増）、売上総利益は、4,155百万円（前年同期比20.3%増、702百万円増）、売上総利益率は 61.8%（前年同期1.0%増）となりました。

(販売費および一般管理費)

販売費および一般管理費は、3,346百万円（前年同期比 20.1%増、559百万円増）となり、売上高比は 49.8%（前年同期比0.7%増）となりました。

(経常利益)

経常利益は、827百万円（前年同期比18.2%増、127百万円増）となり、売上高比は 12.3%（前年同期比0.0%増）となりました。

(中間純利益)

中間純利益は 463百万円（前年同期比8.9%増、37百万円増）となり、売上高比は 6.9%（前年同期比0.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比べ 3,437百万円減少し、当中間期末には 1,169百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において、営業活動の結果得られた資金は 663百万円となりました。

これは主に、税引前中間純利益が 815百万円計上されたものの、法人税等の支払額が 362百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果使用した資金は 4,028百万円となりました。

これは主に、定期預金の預け入れによる支出が3,500百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果使用した資金は 71百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額が 68百万円あったこと等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
肉類(百万円)	902	128.6
合計(百万円)	902	128.6

(注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

原材料仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
肉類(百万円)	801	139.2
合計(百万円)	801	139.2

(注) 1. 金額は仕入価額によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
肉類(百万円)	455	88.3
酒類(百万円)	427	122.2
青果(百万円)	201	113.1
ドリンク(百万円)	98	137.4
魚介類(百万円)	37	68.7
タレ類(百万円)	128	185.5
その他食材(百万円)	324	113.5
合計(百万円)	1,673	109.7

(注) 1. 金額は仕入価額によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
売上高		
焼肉部門(百万円)	5,071	118.8
焼鳥部門(百万円)	1,649	117.1
合計(百万円)	6,720	118.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 収容能力及び収容実績

地域	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	客席数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)	客席数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)
あみやき亭								
愛知県	9,750	69.2	1,728,834	65.5	11,122	61.6	1,980,767	62.3
(名古屋市内)	(4,396)	(31.2)	(811,208)	(30.7)	(4,513)	(25.0)	(829,969)	(26.1)
(名古屋市外)	(5,354)	(38.0)	(917,626)	(34.8)	(6,609)	(36.6)	(1,150,798)	(36.2)
岐阜県	329	2.3	50,393	1.9	818	4.5	122,703	3.9
三重県	633	4.5	121,032	4.6	824	4.6	114,855	3.6
静岡県	-	-	-	-	812	4.5	93,174	2.9
小計	10,712	76.0	1,900,259	72.0	13,576	75.2	2,311,499	72.7
やきとり家美濃路								
愛知県	3,288	23.3	713,491	27.0	4,058	22.5	794,218	25.0
(名古屋市内)	(1,767)	(12.5)	(389,674)	(14.7)	(2,087)	(11.6)	(410,421)	(12.9)
(名古屋市外)	(1,521)	(10.8)	(323,817)	(12.3)	(1,971)	(10.9)	(383,797)	(12.1)
岐阜県	55	0.4	12,895	0.5	324	1.8	50,861	1.6
三重県	46	0.3	13,403	0.5	101	0.6	23,458	0.7
小計	3,389	24.0	739,789	28.0	4,483	24.8	868,537	27.3
合計	14,101	100.0	2,640,048	100.0	18,059	100.0	3,180,036	100.0

(注) 1. 上記は直営店舗における収容能力及び収容実績であります。

2. 客席数は、各店舗座席数に営業日数を乗じて日割計算しております。

(6) 地域別販売実績

地域	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数(店)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数(店)
あみやき亭						
愛知県	3,872	68.2	46	4,348	64.7	52
(名古屋市内)	(1,818)	(32.0)	(21)	(1,837)	(27.3)	(21)
(名古屋市外)	(2,053)	(36.2)	(25)	(2,510)	(37.4)	(31)
岐阜県	122	2.2	3	195	2.9	3
三重県	271	4.8	4	325	4.9	5
静岡県				201	3.0	4
小計	4,267	75.2	53	5,071	75.5	64
やきとり家美濃路						
愛知県	1,352	23.8	31	1,513	22.5	37
(名古屋市内)	(744)	(13.1)	(16)	(788)	(11.7)	(19)
(名古屋市外)	(607)	(10.7)	(15)	(724)	(10.8)	(18)
岐阜県	33	0.6	2	94	1.4	3
三重県	23	0.4	1	42	0.6	1
小計	1,408	24.8	34	1,649	24.5	41
合計	5,676	100.0	87	6,720	100.0	105

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において設備計画し、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の部門別名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械及び装置	車両運搬具	器具及び備品	土地 (面積㎡)	無形固定資産		合計
美濃路栄生店 (名古屋市西区)	焼鳥部門	店舗内装設備等	17	2	1	-	0	-	0	21	1
美濃路柳原通店 (名古屋市北区)	焼鳥部門	店舗内装設備等	17	2	1	-	1	-	0	23	1
美濃路八熊通店 (名古屋市中川区)	焼鳥部門	店舗内装設備等	16	3	1	-	1	-	0	23	1

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、パートタイマー及びアルバイトは含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間会計期間において前期末に計画した設備の新設について重要な変更はありません。

(2)重要な設備計画の完了

前期末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の部門別名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月	完了後の増加能力 (増加客席数)(席)
あみやき亭長久手店 (愛知県長久手町)	焼肉部門	店舗内装設備等	84	平成18・4	226
あみやき亭東海店 (愛知県東海市)	焼肉部門	店舗内装設備等	82	平成18・4	192
あみやき亭一宮開明店 (愛知県一宮市)	焼肉部門	店舗内装設備等	44	平成18・5	172
あみやき亭浜松宮竹店 (静岡県浜松市)	焼肉部門	店舗内装設備等	65	平成18・6	192
あみやき亭津高茶屋店 (三重県津市)	焼肉部門	店舗内装設備等	88	平成18・8	192
あみやき亭岡崎北店 (愛知県岡崎市)	焼肉部門	店舗内装設備等	53	平成18・9	180
美濃路岩倉店 (愛知県岩倉市)	焼鳥部門	店舗内装設備等	25	平成18・9	110

(注) 投資額には無形固定資産が含まれております。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(3)当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力 (席) (増加客席数)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
あみやき亭静岡流通店 (静岡県静岡市)	焼肉部門	店舗内装設備等	81	0	自己資金	平成18・9	平成18・11	178
あみやき亭津白塚店 (三重県津市)	焼肉部門	店舗内装設備等	59	-	自己資金	平成18・10	平成18・12	188
あみやき亭高浜店 (愛知県高浜市)	焼肉部門	店舗内装設備等	70	3	自己資金	平成18・10	平成18・11	188
あみやき亭四日市久保田 店(三重県四日市市)	焼肉部門	店舗内装設備等	82	0	自己資金	平成18・10	平成18・12	188
美濃路津高茶屋店 (三重県津市)	焼鳥部門	店舗内装設備等	31	1	自己資金	平成18・9	平成18・11	110
美濃路植田店 (名古屋市天白区)	焼鳥部門	店舗内装設備等	25	1	自己資金	平成18・9	平成18・12	110
フードシステム (愛知県春日井市)	-	加工場	75	9	自己資金	平成18・9	平成18・11	-

(注) 1. 投資予定金額には、無形固定資産が含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)重要な設備の除却等の計画

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	68,488	68,488	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	-
計	68,488	68,488	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		68,488		2,473		2,426

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
チャレンジバイコーポレーション 有限会社	愛知県小牧市桃ヶ丘2丁目10-2	14,640	21.37
佐藤 啓介	愛知県小牧市桃ヶ丘2丁目10-2	12,550	18.32
米久株式会社	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	4,800	7.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,970	5.79
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	3,046	4.44
佐藤 きい	愛知県小牧市桃ヶ丘2丁目10-2	3,000	4.38
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号	2,324	3.39
シー エム ビー エル エス エー リ・ミュージャナル ファンド	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,738	2.53
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,544	2.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,155	1.68
計	-	48,767	71.20

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,970株
野村信託銀行株式会社	3,046株
日興シティ信託銀行株式会社	2,324株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,544株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,155株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,488	68,488	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	68,488	-	-
総株主の議決権	-	68,488	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	449,000	476,000	461,000	454,000	459,000	450,000
最低(円)	417,000	432,000	399,000	402,000	415,000	420,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	-	常務取締役	-	小坂 治樹	平成18年12月7日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,000		4,571		4,560	
2.預け金		34		97		45	
3.たな卸資産		50		30		26	
4.その他		170		188		162	
流動資産合計		2,256	35.8	4,888	50.5	4,795	51.7
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物		2,414		2,937		2,674	
2.構築物		262		323		290	
3.器具及び備品		222		231		219	
4.土地		121		121		121	
5.その他		257		204		310	
有形固定資産合計		3,277	51.9	3,818	39.5	3,616	39.0
(2)無形固定資産		24	0.4	32	0.3	27	0.3
(3)投資その他の資産							
1.差入保証金		371		451		412	
2.その他		378		480		426	
投資その他の資産 合計		749	11.9	932	9.7	839	9.0
固定資産合計		4,051	64.2	4,782	49.5	4,484	48.3
資産合計		6,307	100.0	9,671	100.0	9,279	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		324		400		431			
2. 未払金		226		200		209			
3. 未払費用		275		373		322			
4. 未払法人税等		315		362		384			
5. 賞与引当金		51		52		50			
6. 役員賞与引当金				6					
7. その他	3	54		109		96			
流動負債合計			1,248	19.8		1,504	15.6	1,494	16.1
負債合計			1,248	19.8		1,504	15.6	1,494	16.1
(資本の部)									
資本金			1,290	20.5				2,473	26.7
資本剰余金									
資本準備金			1,244	19.7				2,426	26.1
利益剰余金									
1. 利益準備金			36					36	
2. 任意積立金			1,901					1,901	
3. 中間(当期)未 処分利益			584					944	
利益剰余金合計			2,522	40.0				2,882	31.1
その他有価証券評 価差額金			2	0.0				2	0.0
資本合計			5,059	80.2				7,785	83.9
負債・資本合計			6,307	100.0				9,279	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				2,473	25.6		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,426			
資本剰余金合計				2,426	25.1		
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金				36			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				0			
別途積立金				2,500			
繰越利益剰余金				727			
利益剰余金合計				3,264	33.7		
株主資本合計				8,165	84.4		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金				1	0.0		
評価・換算差額等合計				1	0.0		
純資産合計				8,166	84.4		
負債純資産合計				9,671	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			5,676	100.0		6,720	100.0		11,809	100.0
売上原価			2,222	39.2		2,565	38.2		4,568	38.7
売上総利益			3,453	60.8		4,155	61.8		7,241	61.3
販売費及び一般管理費			2,787	49.1		3,346	49.8		5,869	49.7
営業利益			666	11.7		809	12.0		1,371	11.6
営業外収益	1		38	0.7		22	0.3		59	0.5
営業外費用	2		3	0.1		3	0.0		24	0.2
経常利益			700	12.3		827	12.3		1,407	11.9
特別利益	3		3	0.1		0	0.0		3	0.0
特別損失	4		0	0.0		12	0.2		5	0.0
税引前中間(当期)純利益			702	12.4		815	12.1		1,404	11.9
法人税、住民税及び事業税	6	285			343			600		
法人税等調整額	6	9	276	4.9	8	351	5.2	24	576	4.9
中間(当期)純利益			425	7.5		463	6.9		828	7.0
前期繰越利益			158						158	
中間配当額			-						42	
中間(当期)未処分利益			584						944	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,473	2,426	2,426	36	1	1,900	944	2,882	7,783
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-	-	0	-	0	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	600	600	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	68	68	68
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	13	13	13
中間純利益	-	-	-	-	-	-	463	463	463
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	0	600	217	382	382
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,473	2,426	2,426	36	0	2,500	727	3,264	8,165

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2	2	7,785
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	68
役員賞与(注)	-	-	13
中間純利益	-	-	463
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	0	0	0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	381
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1	1	8,166

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		702	815	1,404
減価償却費		172	206	382
賞与引当金の増加額		3	2	2
役員賞与引当金の増加額			6	
受取利息及び受取配当金		2	2	4
支払利息		0		0
新株発行費				16
有形固定資産売却損			2	
有形固定資産除却損		0	10	4
たな卸資産の増減額 (増加)		23	3	47
その他流動資産の増減額 (増加)		31	36	7
仕入債務の増減額 (増加)		73	31	34
未払金及び未払費用の増加額		49	52	113
未払消費税等の増減額 (減少)		49	4	8
その他流動負債の増加額		5	7	38
役員賞与の支払額		10	13	10
その他		16	1	6
小計		809	1,022	2,020
利息及び配当金の受取額		2	2	4
利息の支払額				0
法人税等の支払額		332	362	599
営業活動によるキャッシュ・フロー		478	663	1,425

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			3,500	
有形固定資産の取得による支出		841	427	1,423
有形固定資産の売却による収入			0	
無形固定資産の取得による支出		6	5	10
投資有価証券の取得による支出		0	0	1
差入保証金への支出		46	38	88
差入保証金の回収による収入		0		0
貸付けによる支出		27	28	34
貸付金の回収による収入		6	11	13
その他		37	39	87
投資活動によるキャッシュ・フロー		952	4,028	1,631
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入				2,348
配当金の支払額		42	68	84
その他		3	3	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		45	71	2,257
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少)		519	3,437	2,051
現金及び現金同等物の期首残高		2,554	4,606	2,554
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,034	1,169	4,606

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産 原材料・商品 先入先出法による原価法 製品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産 原材料・商品 同左 製品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産 原材料・商品 同左 製品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法（主な耐用年数） 建物 15年～31年 器具及び備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間に対応する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当中間会計期間に対応する額を計上しております。	
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ6百万円減少しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,166百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,137百万円</p> <p>2. コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次の通りであります。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 1,000百万円 借入実行残高 - 百万円</p> <hr/> <p>差引額 1,000百万円</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,522百万円</p> <p>2. コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次の通りであります。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 1,000百万円 借入実行残高 - 百万円</p> <hr/> <p>差引額 1,000百万円</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,344百万円</p> <p>2. コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当期末の借入実行残高は次の通りであります。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 1,000百万円 借入実行残高 - 百万円</p> <hr/> <p>差引額 1,000百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2百万円 協賛金収入 23百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 0百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>損害賠償収入 3百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>備品除却損 0百万円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 168百万円 無形固定資産 0百万円</p> <p>6. 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2百万円 協賛金収入 16百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>シンジケートローン手数料 3百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>損害賠償金 0百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>建物除却損 7百万円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 201百万円 無形固定資産 0百万円</p> <p>6. 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 4百万円 協賛金収入 42百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>シンジケートローン手数料 6百万円 新株発行費 16百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>損害賠償金 3百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>建物除却損 3百万円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 373百万円 無形固定資産 1百万円</p> <p>6.</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(千株)	68			68

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	68	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	68	利益剰余金	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金 2,000	現金及び預金 4,571	現金及び預金 4,560
預け金 34	預け金 97	預け金 45
現金及び現金同等物 2,034	計 4,669	現金及び現金同等物 4,606
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,500	
	現金及び現金同等物 1,169	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	-百万円	1年超	-百万円	合計	-百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
器具及び備品	-	-	-																																															
合計	-	-	-																																															
1年内	0百万円																																																	
1年超	-百万円																																																	
合計	0百万円																																																	
支払リース料	0百万円																																																	
減価償却費相当額	0百万円																																																	
支払利息相当額	0百万円																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
器具及び備品	-	-	-																																															
合計	-	-	-																																															
1年内	-百万円																																																	
1年超	-百万円																																																	
合計	-百万円																																																	
支払リース料	0百万円																																																	
減価償却費相当額	0百万円																																																	
支払利息相当額	0百万円																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	7	11	3
合計	7	11	3

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	9	11	2
合計	9	11	2

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	8	11	3
合計	8	11	3

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 80,329.32円	1株当たり純資産額 119,243.43円	1株当たり純資産額 113,484.28円
1株当たり中間純利益 6,762.42円	1株当たり中間純利益 6,770.49円	1株当たり当期純利益 12,785.53円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	425	463	828
普通株主に帰属しない金額(百万円)			13
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(13)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) -	425	463	815
期中平均株式数(株)	62,988	68,488	63,756.49

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当に関する事項

平成18年11月2日開催の取締役会において、当中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	68百万円
1株あたりの金額	1,000円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月11日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社あみやき亭

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あみやき亭の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社あみやき亭

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あみやき亭の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。